

Shizuoka Bank Group Report

静岡銀行グループの現況 2018

～中間期データ編



INDEX

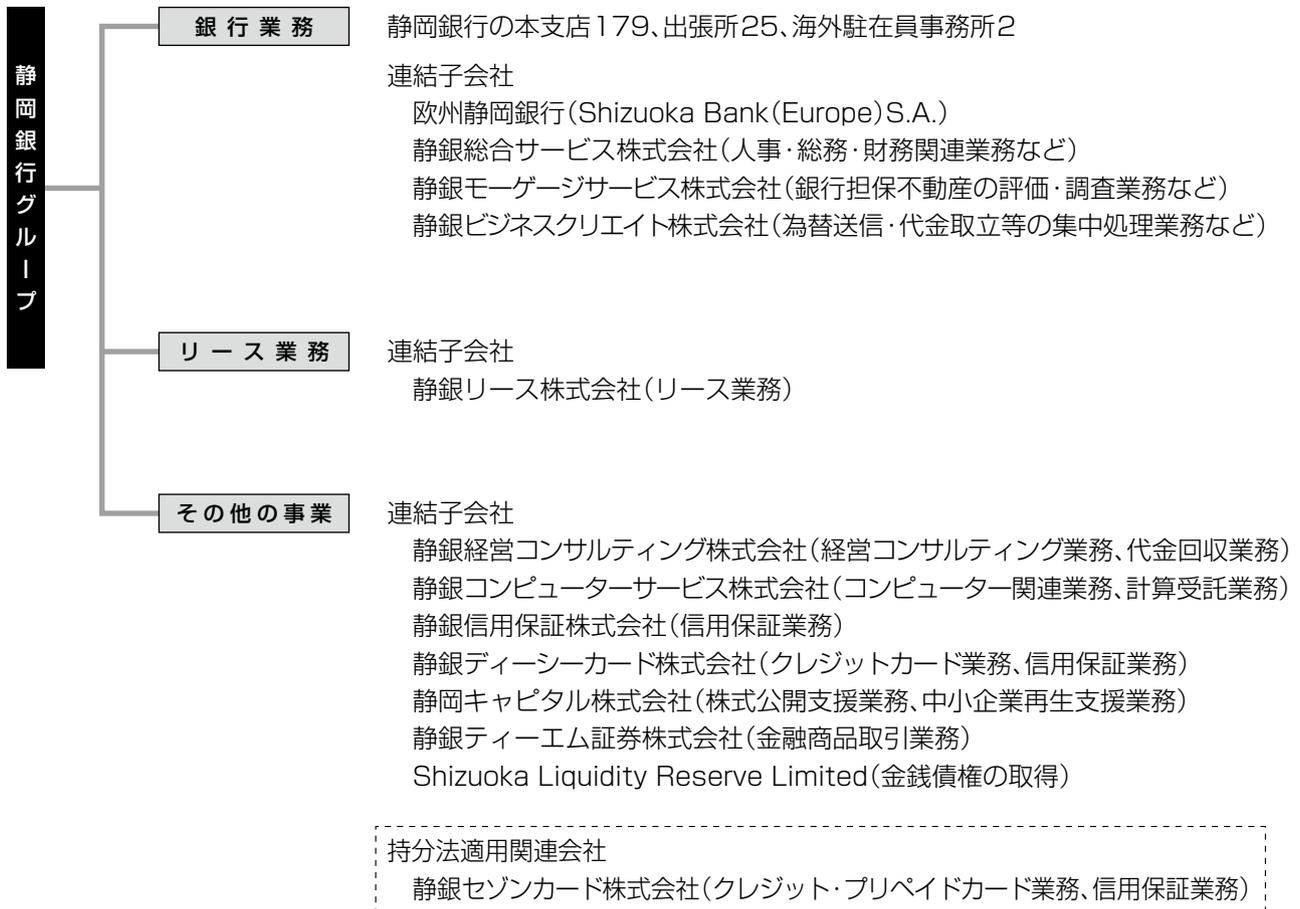
【財務データ】

事業系統図	01	【自己資本の充実の状況】	自己資本の構成に関する開示事項	41
事業の概況	02		定性的な開示事項	45
連結決算の状況	03		定量的な開示事項	58
連結財務ハイライト	03		連結レバレッジ比率に関する開示事項	87
中間連結財務諸表	04	【流動性に係る経営の健全性の状況】	流動性カバレッジ比率に関する定性的	88
セグメント情報	13		開示事項	
連結リスク管理債権	14	【地域密着型金融の推進】	地域密着型金融の推進	91
単体決算の状況	15			
単体財務ハイライト	15			
中間財務諸表	16			
時価情報等	21			
デリバティブ取引関係	23			
損益の状況	26			
営業の状況	28			
信託業務	36			
その他の業務の状況	37			
資本の状況	38			

事業系統図 (平成30年1月1日現在)

当行グループは、静岡銀行、連結子会社および持分法適用関連会社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務および金融商品取引業務などの銀行業務以外の金融サービスにかかる事業などを行っております。

当行グループの事業系統図



・資本業務提携契約を締結した持分法適用関連会社

- マネックスグループ株式会社(金融商品取引業務等を営む会社の株式の保有)
- コモンズ投信株式会社(投資運用業務、投資信託販売業務)

事業の概況

連結ベースの業績

当中間期の当行グループの経常収益は、貸倒引当金戻入益の計上などによりその他経常収益が増加したものの、国債等債券売却益の減少などにより前年同期比5億46百万円減少し1,106億88百万円となりました。また、経常費用は、持分法適用関連会社の「のれん」の一括費用処理にともなう持分法投資損失の計上がなくなったことなどにより、前年同期比100億41百万円減少し753億17百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比94億95百万円増加し353億70百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比104億66百万円増加し249億12百万円となりました。

単体ベースの業績

■利益の状況

当行の経常収益は、前年同期比30億53百万円減少し904億96百万円となりました。また、経常費用は、前年同期比9億25百万円増加し591億84百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比39億79百万円減少し313億12百万円、また、中間純利益は前年同期比95億79百万円増加し223億62百万円となりました。

■主要勘定の特徴

■貸出金

地域とともに成長する総合金融グループとしての責任を果たすべく、地域のお客さまに対する安定的な資金供給に取り組んでまいりました。当中間期末の貸出金残高は、中小企業向け貸出金の増加や住宅ローンを中心とする個人向け貸出金の増加などにより前年度末に比べ1,837億円増加し、8兆1,389億円となりました。

■預金等(譲渡性預金を含む)

当中間期末の預金等残高は、一般法人向け及び個人向け預金の増加などにより前年度末に比べ1,654億円増加し、9兆5,953億円となりました。

また、個人のお客さまの多様なニーズにおこたえするため、個人年金保険、投資信託などの商品を幅広く提供してまいりました。

この結果、預金等を含めた個人のお客さまからの預り資産残高は、前年度末に比べ838億円増加し、7兆2,842億円となりました。

■有価証券

当中間期末の有価証券残高は、外国債券の増加などにより、前年度末に比べ2,104億円増加し、1兆5,758億円となりました。

有価証券につきましては、健全かつ安定的なポートフォリオの構築を図りつつ、相場動向に応じた適切な運用に努めてまいります。

連結キャッシュ・フローの状況

当中間期の連結キャッシュ・フローは以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売現先勘定及び預金の増加などにより、2,093億円のプラス(前中間期は2,227億円のプラス)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得などにより、1,187億円のマイナス(前中間期は739億円のマイナス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得などにより、142億円のマイナス(前中間期は61億円のマイナス)となりました。

この結果、当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ762億円増加し8,100億円となりました。

連結決算の状況

連結財務ハイライト

■ 主要な経営指標等の推移(連結)

(単位:百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
連結経常収益	120,742	111,234	110,688	223,613	249,804
うち連結信託報酬	0	0	0	1	3
連結経常利益	31,846	25,875	35,370	72,769	47,055
親会社株主に帰属する中間純利益	18,462	14,445	24,912	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	47,909	29,276
連結中間包括利益	△15,999	△1,074	56,430	—	—
連結包括利益	—	—	—	11,175	33,121
連結純資産額	901,317	915,158	976,893	922,360	934,719
連結総資産額	10,986,932	11,157,427	11,477,865	11,117,249	11,054,783

(単位:円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
1株当たり純資産額	1,466.20	1,488.56	1,638.20	1,500.32	1,545.57
1株当たり中間純利益金額	29.88	23.53	41.26	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	77.79	47.98
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	28.16	22.16	38.82	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	73.32	45.18

(単位:%)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
連結総自己資本比率(国際統一基準)	16.02	15.04	16.71	15.09	16.35
連結Tier1比率(国際統一基準)	15.03	14.68	16.71	14.79	16.35
連結普通株式等Tier1比率(国際統一基準)	15.01	14.68	16.71	14.79	16.35

(単位:百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	△332,756	222,714	209,304	△308,727	△290,878
投資活動によるキャッシュ・フロー	595,963	△73,945	△118,797	307,248	773,271
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,003	△6,138	△14,267	△18,155	△20,783
現金及び現金同等物の中間期末残高	543,042	414,759	810,023	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	272,172	733,777

(単位:人)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
従業員数	4,288	4,182	4,108	4,123	4,029

(単位:百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
信託財産額	503	583	774	512	753

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を採用しております。
 3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書および中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。次の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書および中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

■ 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	614,282	1,085,668
コールローン及び買入手形	349,681	284,842
買入金銭債権	40,301	41,533
特定取引資産	29,387	30,814
金銭の信託	3,200	5,081
有価証券	2,153,613	1,566,947
貸出金	7,667,917	8,119,681
外国為替	5,640	7,644
リース債権及びリース投資資産	58,474	62,683
その他資産	95,203	120,214
有形固定資産	75,388	73,118
無形固定資産	26,117	33,769
退職給付に係る資産	12,150	14,613
繰延税金資産	1,984	2,150
支払承諾見返	72,668	67,977
貸倒引当金	△48,524	△38,824
投資損失引当金	△62	△53
資産の部合計	11,157,427	11,477,865
(負債の部)		
預金	8,975,869	9,352,940
譲渡性預金	162,795	184,516
コールマネー及び売渡手形	41,358	61,417
売現先勘定	231,948	138,883
債券借取引受入担保金	283,909	61,594
特定取引負債	16,711	18,874
借入金	215,720	301,385
外国為替	165	247
新株予約権付社債	50,560	56,370
信託勘定借	90	238
その他負債	123,825	170,318
退職給付に係る負債	21,386	20,629
役員退職慰労引当金	223	264
睡眠預金払戻損失引当金	285	237
偶発損失引当金	1,875	1,508
ポイント引当金	405	447
特別法上の引当金	11	11
繰延税金負債	42,459	63,108
支払承諾	72,668	67,977
負債の部合計	10,242,269	10,500,971
(純資産の部)		
資本	90,845	90,845
資本剰余金	54,884	54,884
利益剰余金	676,344	683,326
自己株式	△54,565	△50,631
株主資本合計	767,508	778,424
その他有価証券評価差額金	154,518	195,379
繰延ヘッジ損益	1,794	677
為替換算調整勘定	△7,922	989
退職給付に係る調整累計額	△2,235	△172
その他の包括利益累計額合計	146,155	196,874
新株予約権	389	327
非支配株主持分	1,104	1,266
純資産の部合計	915,158	976,893
負債及び純資産の部合計	11,157,427	11,477,865

■ 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

区 分	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
経常収益	111,234	110,688
資金運用収益	61,818	60,294
(うち貸出金利息)	46,894	49,379
(うち有価証券利息配当金)	13,060	8,692
信託報酬	0	0
役員取引等収益	30,199	31,322
特定取引収益	1,220	1,926
その他業務収益	13,607	1,007
その他経常収益	4,387	16,136
経常費用	85,358	75,317
資金調達費用	6,204	7,378
(うち預金利息)	2,814	3,726
役員取引等費用	15,490	16,545
その他業務費用	868	437
営業経費	45,154	47,051
その他経常費用	17,641	3,904
経常利益	25,875	35,370
特別利益	0	253
固定資産処分益	0	253
特別損失	105	256
固定資産処分損	105	256
税金等調整前中間純利益	25,770	35,368
法人税、住民税及び事業税	11,030	8,331
法人税等調整額	271	2,115
法人税等合計	11,301	10,446
中間純利益	14,468	24,921
非支配株主に帰属する中間純利益	23	8
親会社株主に帰属する中間純利益	14,445	24,912

■ 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

区 分	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
中間純利益	14,468	24,921
その他の包括利益	△15,543	31,509
その他有価証券評価差額金	△7,863	29,796
繰延ヘッジ損益	△333	△81
為替換算調整勘定	△7,406	731
退職給付に係る調整額	754	897
持分法適用会社に対する持分相当額	△694	166
中間包括利益	△1,074	56,430
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,089	56,301
非支配株主に係る中間包括利益	14	128

■ 中間連結株主資本等変動計算書

平成28年度中間期(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,845	54,884	668,039	△54,559	759,209
当中間期変動額					
剰余金の配当			△6,138		△6,138
親会社株主に帰属する中間純利益			14,445		14,445
自己株式の取得				△17	△17
自己株式の処分			△3	11	7
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	8,304	△5	8,298
当中間期末残高	90,845	54,884	676,344	△54,565	767,508

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	162,340	2,187	152	△2,990	161,690	367	1,092	922,360
当中間期変動額								
剰余金の配当								△6,138
親会社株主に帰属する中間純利益								14,445
自己株式の取得								△17
自己株式の処分								7
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△7,822	△392	△8,074	754	△15,535	21	12	△15,500
当中間期変動額合計	△7,822	△392	△8,074	754	△15,535	21	12	△7,202
当中間期末残高	154,518	1,794	△7,922	△2,235	146,155	389	1,104	915,158

平成29年度中間期(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,845	54,884	664,459	△42,503	767,686
当中間期変動額					
剰余金の配当			△6,037		△6,037
親会社株主に帰属する中間純利益			24,912		24,912
自己株式の取得				△8,237	△8,237
自己株式の処分			△7	108	101
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	18,866	△8,128	10,738
当中間期末残高	90,845	54,884	683,326	△50,631	778,424

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	165,605	750	198	△1,069	165,484	407	1,140	934,719
当中間期変動額								
剰余金の配当								△6,037
親会社株主に帰属する中間純利益								24,912
自己株式の取得								△8,237
自己株式の処分								101
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	29,774	△73	791	897	31,389	△79	126	31,435
当中間期変動額合計	29,774	△73	791	897	31,389	△79	126	42,174
当中間期末残高	195,379	677	989	△172	196,874	327	1,266	976,893

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	平成28年度中間期 (平成28年4月 1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月 1日から 平成29年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	25,770	35,368
減価償却費	5,731	6,756
持分法による投資損益(△は益)	11,911	△615
貸倒引当金の増減(△)	△32	△8,255
投資損失引当金の増減額(△は減少)	8	△0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,139	△1,175
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△290	△227
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△15	△17
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△48	△60
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	144	△271
ポイント引当金の増減額(△は減少)	100	111
資金運用収益	△61,818	△60,294
資金調達費用	6,204	7,378
有価証券関係損益(△)	△12,366	△4,752
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△22	△19
固定資産処分損益(△は益)	105	2
特定取引資産の純増(△)減	4,411	1,284
特定取引負債の純増減(△)	△6,508	△1,254
貸出金の純増(△)減	△89,557	△183,877
預金の純増減(△)	96,782	102,147
譲渡性預金の純増減(△)	△892	64,143
借入金の純増減(△)	68,572	23,281
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	84,383	112,708
コールローン等の純増(△)減	△11,698	△8,206
買入金銭債権の純増(△)減	△15	△1,904
コールマネー等の純増減(△)	△158,958	△48,446
売現先勘定の純増減(△)	188,685	105,739
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	5,172	40,204
外国為替(資産)の純増(△)減	1,837	△914
外国為替(負債)の純増減(△)	26	147
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△2,446	△1,808
信託勘定借の純増減(△)	87	35
資金運用による収入	65,168	57,666
資金調達による支出	△6,189	△7,065
その他	21,026	△15,955
小計	234,128	211,850
法人税等の支払額	△11,414	△2,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	222,714	209,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,341,618	△502,577
有価証券の売却による収入	1,212,363	309,824
有価証券の償還による収入	66,530	81,665
金銭の信託の増加による支出	—	△1,781
有形固定資産の取得による支出	△6,664	△1,536
無形固定資産の取得による支出	△4,583	△4,813
有形固定資産の売却による収入	36	420
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△8	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,945	△118,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△6,126	△6,028
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△17	△8,237
自己株式の売却による収入	7	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,138	△14,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44	7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	142,586	76,246
現金及び現金同等物の期首残高	272,172	733,777
現金及び現金同等物の中間期末残高	414,759	810,023

■ 注記事項(平成29年度中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 12社

主要な会社名

静銀経営コンサルティング株式会社

静銀リース株式会社

欧州静岡銀行(Shizuoka Bank (Europe) S.A.)

(2) 非連結子会社 11社

主要な会社名

静岡中小企業支援3号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 3社

会社名

静銀セゾンカード株式会社

マネックスグループ株式会社

コモンズ投信株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 11社

主要な会社名

静岡中小企業支援3号投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 1社

会社名

しずおか観光活性化投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 12社

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、主として定率法(ただし、平成28年4月1日以後に取得した構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

その他 2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、主として税法基準による定率法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権(正常先債権・要注意先債権)については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、将来発生する可能性のある信用保証協会への負担金支払見込額を計上しております。

(10) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金であり、有価証券またはデリバティブ取引等の事故による損失に備えるため、国内連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額の期間帰属方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(14) リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンスリース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。連結子会社のヘッジ会計の方法は、当行に準じた方法により行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建の他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成29年3月29日)について、「持分法適用関連会社の会計処理の統一」の当面の取扱いを当中間連結会計期間から適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	18,438百万円
出資金	1,727百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2,477百万円
延滞債権額	80,312百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒債却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は883百万円であります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は12,289百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的とし

て、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は95,963百万円であります。

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は28,911百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
預け金	241百万円
有価証券	651,352百万円
計	651,594百万円

担保資産に対応する債務

預金	50,710百万円
売現先勘定	138,883百万円
債券貸借取引受入担保金	61,594百万円
借入金	269,606百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	38,032百万円
預け金	225百万円

また、その他資産には、保証金、金融商品等差入担保金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	2,088百万円
金融商品等差入担保金	856百万円
中央清算機関差入証拠金	32,900百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,732,145百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	1,630,430百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額は107,262百万円であります。

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私券(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は22,640百万円であります。

11. 元本補填契約のある信託の元本金額は、金銭信託238百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	6,234百万円
株式等売却益	4,323百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	17,195百万円
減価償却費	6,255百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	645,129	—	—	645,129	
合計	645,129	—	—	645,129	
自己株式					
普通株式	41,360	8,529	105	49,783 (注)1,2	
合計	41,360	8,529	105	49,783	

(注)1. 自己株式の株式数の増加8,529千株は、市場買付8,510千株及び単元未満株式の買取請求19千株による増加であります。
2. 自己株式の株式数の減少105千株は、ストックオプションの権利行使等による減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高(百万円)
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加	減少	
当行	ストックオプション としての新株予約権		—	—	—	327
合計			—	—	—	327

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	6,037	10	平成29年 3月31日	平成29年 6月19日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	5,953	利益剰余金	10	平成29年 9月30日	平成29年 12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,085,668百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△275,645百万円
現金及び現金同等物	810,023百万円

(リース取引関係)

(借手側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

1年内	581
1年超	2,020
合計	2,602

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位:百万円)

リース料債権部分	63,486
見積残存価額部分	2,983
受取利息相当額	△5,973
合計	60,496

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

(単位:百万円)

	リース債権	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年内	537	18,103
1年超2年内	389	14,381
2年超3年内	345	11,166
3年超4年内	309	8,181
4年超5年内	259	5,022
5年超	468	6,630
合計	2,310	63,486

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

1年内	759
1年超	1,201
合計	1,960

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	1,085,668	1,085,668	—
(2) コールローン及び買入手形	284,842	284,842	—
(3) 特定取引資産 売買目的有価証券	11,365	11,365	—
(4) 有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	10,975 1,522,504	11,234 1,522,504	259 —
(5) 貸出金 貸倒引当金(*1)	8,119,681 △36,548	8,115,715	32,581
資産計	10,998,490	11,031,331	32,840
(1) 預金	9,352,940	9,353,536	596
(2) 譲渡性預金	184,516	184,516	0
(3) コールマネー及び売渡手形	61,417	61,417	—
(4) 売現先勘定	138,883	138,883	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	61,594	61,594	—
(6) 借入金	301,385	301,358	△27
負債計	10,100,738	10,101,307	569
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,494	1,494	—
ヘッジ会計が適用されているもの	4,216	4,216	—
デリバティブ取引計	5,710	5,710	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。また、デリバティブ取引によって生じた味の債権・債務は純額で表示しております。なお、金利スワップの特例処理を適用するものはヘッジ対象取引と一体で評価するためデリバティブ取引から控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法
資産(*3)

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても、すべて約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

すべて約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。自行保証付私券債は、受取保証料を反映させるなど所定の調整を行ったうえで下記(5)貸出金の算定方法に準じて時価を算定しております。

なお、保有目的の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、貸出金の種類、内部格付、担保・保証の状況、期間に基づく区分ごとに元金の将来キャッシュ・フローを同様の新規貸出を行った場合に想定される利率、または市場金利等に内部格付に応じた信用コスト率、経費率を上乗せした利率で割り引いた現在価値を時価としております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債(*3)

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いて現在価値を算定しております。

なお、預入期間が短期間(1年以内)のもの及び変動金利のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売先先勘定、及び(5) 債券貸借取引受入担保金

すべて約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(*3) 金利スワップの特例処理を適用したヘッジ対象取引は、当該金利スワップと一体の取引として扱っております。また、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定するものについて、算定日における経過勘定(未払利息・未収利息等)を勘案後の時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) その他有価証券」には含まれておりません。

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	6,276
組合出資金等(*3)	9,714
合計	15,990

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。
 (*2) 非上場株式1百万円の減損処理を行っております。
 (*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。また、非連結子会社等への出資金1,727百万円等を含んでおります。

(有価証券関係)

※ 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	4,418	4,513	95
	社債	2,541	2,554	12
	その他	2,505	2,669	163
	小計	9,465	9,737	271
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	1,509	1,497	△12
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	1,509	1,497	△12
合計		10,975	11,234	259

2. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	349,317	82,381	266,935
	債券	461,643	455,898	5,744
	国債	321,897	321,059	837
	地方債	18,603	18,084	519
	社債	121,142	116,755	4,387
	その他	241,677	234,955	6,721
	うち外国債券	133,136	132,081	1,055
	小計	1,052,637	773,235	279,401
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	113	130	△17
	債券	198,739	199,771	△1,032
	国債	75,465	75,659	△194
	地方債	54,153	54,517	△364
	社債	69,120	69,594	△473
	その他	271,014	273,584	△2,569
	うち外国債券	221,257	222,331	△1,074
	小計	469,867	473,487	△3,619
合計		1,522,504	1,246,722	275,782

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、債券99百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間連結決算日において時価が取得原価に対して30%以上下落している銘柄等を著しく下落したと判断しております。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの
満期保有目的の金銭の信託	5,081	5,100	19	23	3

(注) 「うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	金額
評価差額	275,782
その他有価証券	275,782
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	80,299
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	195,482
(△)非支配株主持分相当額	499
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	396
その他有価証券評価差額金	195,379

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
店頭	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	904,889	694,436	591	591
	受取固定・支払変動	459,574	353,594	5,846	5,846
	受取変動・支払固定	445,314	340,842	△5,255	△5,255
	受取固定・支払固定	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
その他	300	200	—	—	
売建	150	100	△0	△0	
買建	150	100	0	0	
合計	—	—	591	591	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店頭	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	202,469	68,546	127	127
	為替予約	393,121	3,489	665	665
	売建	202,300	1,744	△2,952	△2,952
	買建	190,821	1,744	3,617	3,617
	通貨オプション	130,152	84,815	△0	△0
	売建	65,208	42,407	△3,165	△3,165
	買建	64,943	42,407	3,164	3,164
	その他	4,415	4,415	90	90
	売建	2,207	2,207	184	184
買建	2,207	2,207	△94	△94	
合計	—	—	882	882	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	4,077	—	18	18
	売建	4,077	—	18	18
	買建	—	—	—	—
	債券先物オプション	23,500	—	2	2
	売建	20,000	—	△9	△2
店頭	買建	3,500	—	11	4
	債券店頭オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
合計	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	20	20

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算出しております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	預金	97,021	40,651	1,317
	受取固定・支払変動	—	96,370	40,000	1,360
	受取変動・支払固定	—	651	651	△43
	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	その他	—	—	—	—
	金利スワップ	貸出金	38,546	30,655	—
合計	受取固定・支払変動	—	38,546	30,655	(注) 3
	受取変動・支払固定	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	1,317

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金及び有価証券	165,838	125,491	3,674
	為替予約	—	37,586	—	△775
合計	—	—	—	—	2,898

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 20百万円
2. スtock・オプションの内容

平成29年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役7名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注1)	普通株式 50,000株
付与日	平成29年7月18日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成29年7月19日から平成54年7月18日まで
権利行使価格(注2)	1円
付与日における公正な評価単価(注2)	899円

- (注) 1. 株式数に換算して記載しております。
2. 1株当たり換算して記載しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	1,638円20銭
-----------	-----------

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	976,893百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,594百万円
(うち新株予約権)	327百万円
(うち非支配株主持分)	1,266百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	975,298百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	595,345千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり
中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額	41円26銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	24,912百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	24,912百万円
普通株式の期中平均株式数	603,679千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	38円82銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	—
普通株式増加数	38,031千株
うち新株予約権付社債	37,622千株
うち新株予約権	409千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

セグメント情報

■ 事業の種類別セグメント情報

平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

（単位：百万円）

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
（1）外部顧客に対する経常収益	91,486	12,683	7,064	111,234	—	111,234
（2）セグメント間の内部経常収益	2,354	844	2,338	5,537	(5,537)	—
計	93,840	13,527	9,403	116,772	(5,537)	111,234
経常費用	58,466	12,716	18,186	89,369	(4,010)	85,358
経常利益（△は経常損失）	35,374	811	△8,782	27,402	(1,526)	25,875
資産	11,169,276	83,389	150,931	11,403,597	(246,169)	11,157,427

平成29年度中間期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）

（単位：百万円）

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
（1）外部顧客に対する経常収益	88,390	13,782	8,515	110,688	—	110,688
（2）セグメント間の内部経常収益	2,447	810	2,165	5,423	(5,423)	—
計	90,837	14,593	10,680	116,111	(5,423)	110,688
経常費用	59,481	13,842	5,973	79,298	(3,980)	75,317
経常利益（△は経常損失）	31,355	750	4,706	36,813	(1,442)	35,370
資産	11,455,757	89,260	145,856	11,690,873	(213,008)	11,477,865

（注）1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益（△は経常損失）を記載しております。

2. 事業の区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。

3. 各事業の主な内容

（1）銀行業……銀行業、銀行事務受託業等

（2）リース業……リース業

（3）その他の事業……国内金融商品取引業務、コンピューター関連業務及び信用保証業務等

■ 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

■ 海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

連結リスク管理債権

■ リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
破綻先債権額 A	4,403 (0.05%)	2,447 (0.03%)
延滞債権額 B	93,800 (1.22%)	80,312 (0.98%)
3カ月以上延滞債権額 C	490 (0.00%)	883 (0.01%)
貸出条件緩和債権額 D	13,826 (0.18%)	12,289 (0.15%)
リスク管理債権合計 E=A+B+C+D	112,521 (1.46%)	95,963 (1.18%)
貸出金残高(末残)	7,667,917	8,119,681

(注) 1. ()内は貸出金末残に対する比率です。

2. 連結リスク管理債権は、対象となる資産を有する当行、静銀リース(株)、静銀信用保証(株)、静銀ディーシーカード(株)、欧州静岡銀行の5社連結ベースです。
3. リスク管理債権は、「銀行法施行規則第19条の3」に則り、該当債権を開示するものであり、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

■ 用語のご説明

■ 破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

■ 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。

■ 3カ月以上延滞債権

元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

■ 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

単体決算の状況

単体財務ハイライト

■ 主要な経営指標等の推移(単体)

(単位:百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
経常収益	103,527	93,550	90,496	186,952	210,649
うち信託報酬	0	0	0	1	3
経常純利益	38,225	35,291	31,312	66,073	51,807
中間純利益	18,071	12,782	22,362	—	—
当期純利益	—	—	—	43,982	24,433
資本総額(千株)	90,845	90,845	90,845	90,845	90,845
発行済株式総数(千株)	665,129	665,129	645,129	665,129	645,129
純資産額	862,088	880,520	925,468	882,114	888,012
総資産額	10,955,772	11,143,580	11,448,655	11,084,988	11,030,356
預金残高	8,827,435	9,044,556	9,404,965	9,002,385	9,304,094
貸出金残高	7,424,804	7,693,154	8,138,991	7,663,662	7,955,256
有価証券残高	1,972,816	2,195,965	1,575,882	2,203,985	1,365,385

(単位:円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
1株当たり配当額	10.00	10.00	10.00	20.00	20.00
1株当たり中間純利益金額	29.25	20.82	37.04	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	71.42	40.04
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	27.57	19.61	34.84	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	67.31	37.70

(単位:%)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
単体総自己資本比率(国際統一基準)	14.47	13.65	15.09	13.71	14.78
単体Tier1比率(国際統一基準)	13.57	13.36	15.09	13.46	14.78
単体普通株式等Tier1比率(国際統一基準)	13.57	13.36	15.09	13.46	14.78

(単位:人)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
従業員数	2,914	2,851	2,825	2,806	2,741

(単位:百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
信託財産額	503	583	774	512	753
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	9	9	9	9	9

(単位:%)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
総資産経常利益率	0.71	0.66	0.58	0.62	0.47
利益率(ROA)	0.33	0.23	0.41	—	—
当期純利益率	—	—	—	0.41	0.22
自己資本経常利益率	8.69	7.99	6.89	7.45	5.85
利益率(ROE)	4.11	2.89	4.92	—	—
当期純利益率	—	—	—	4.96	2.76
経費率(OHR)	50.56	51.58	66.77	54.65	80.34

(注)1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を採用しております。

3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。

4. 総資産利益率 = $\frac{\text{利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)} \times \text{平均残高}} \times 100$ 365
 なお、年度については $\frac{\text{利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)} \times \text{平均残高}} \times 100$

5. 自己資本利益率 = $\frac{\text{利益}}{(\text{期首自己資本(除く新株予約権)} + \text{期末自己資本(除く新株予約権)}) / 2} \times 100$ 365
 なお、年度については $\frac{\text{利益}}{(\text{期首自己資本(除く新株予約権)} + \text{期末自己資本(除く新株予約権)}) / 2} \times 100$

6. 経費率 = $\frac{\text{経費(除く臨時的経費)}}{\text{業務粗利益}} \times 100$

中間財務諸表

当行の中間財務諸表、すなわち中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。次の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。

■ 中間貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日)
(資産の部)		
現金預け	605,477	1,074,546
コ－ル口	349,681	284,842
買入金銭債権	40,301	41,533
特定取引資産	29,290	30,629
金銭の信託	3,200	5,081
有価証券	2,195,965	1,575,882
貸出金	7,693,154	8,138,991
外国為替	5,486	7,604
その他の資産	73,423	95,974
その他の資産	73,423	95,974
有形固定資産	71,397	68,982
無形固定資産	26,122	33,906
前払年金費用	13,862	14,079
支払承諾見返	81,956	112,025
貸倒引当金	△45,678	△35,371
投資損失引当金	△62	△53
資産の部合計	11,143,580	11,448,655
(負債の部)		
預渡性預金	9,044,556	9,404,965
コ－ルマネー	170,795	190,416
売現先勘定	41,358	61,417
債券借取引受入担保金	213,834	116,878
特定取引負債	283,909	61,594
借入金	16,713	18,877
外国為替	195,372	276,340
外 国 為 替	168	249
新株予約権付社債	50,560	56,370
信託勘定	90	238
その他の負債	99,592	140,540
未払法人税等	7,300	5,895
リース債務	3,361	3,005
資産除去債務	297	298
その他の負債	88,632	131,341
退職給付引当金	18,588	18,435
役員退職慰労引当金	48	77
睡眠預金払戻損失引当金	285	237
偶発損失引当金	1,875	1,508
ポイント引当金	349	390
繰延税金負債	43,006	62,622
支払承諾	81,956	112,025
負債の部合計	10,263,060	10,523,187
(純資産の部)		
資本金	90,845	90,845
資本剰余金	54,884	54,884
資本準備金	54,884	54,884
利益剰余金	633,943	635,195
利益準備金	90,845	90,845
その他利益剰余金	543,097	544,349
固定資産圧縮積立金	3,467	3,371
特別償却準備金	36	30
特別積立金	503,700	508,700
繰越利益剰余金	35,892	32,248
自己株式	△54,565	△50,631
株主資本合計	725,107	730,293
その他有価証券評価差額金	153,361	194,110
繰延ヘッジ損益	1,662	735
評価・換算差額等合計	155,023	194,846
新株予約権	389	327
純資産の部合計	880,520	925,468
負債及び純資産の部合計	11,143,580	11,448,655

■ 中間損益計算書

(単位:百万円)

区 分	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)
経常収益	93,550	90,496
資金運用収益	63,215	61,376
(うち貸出金利息)	46,914	49,373
(うち有価証券利息配当金)	14,438	9,780
信託報酬	0	0
役員取引等収益	14,414	14,346
特定取引収益	219	402
その他業務収益	13,598	1,011
その他経常収益	2,100	13,359
経常費用	58,258	59,184
資金調達費用	6,278	7,513
(うち預金利息)	2,824	3,806
役員取引等費用	6,309	6,653
その他業務費用	868	437
営業経費	41,342	43,133
その他経常費用	3,460	1,446
経常利益	35,291	31,312
特別利益	0	253
特別損失	12,461	255
税引前中間純利益	22,829	31,309
法人税、住民税及び事業税	9,779	6,740
法人税等調整額	268	2,207
法人税等合計	10,047	8,947
中間純利益	12,782	22,362

■ 中間株主資本等変動計算書

平成28年度中間期(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	90,845	54,884	54,884
当中間期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の取崩			
特別積立金の積立			
中間純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	90,845	54,884	54,884

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金 その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	特別積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	90,845	3,516	40	473,700	59,200	627,302	△54,559	718,472	
当中間期変動額									
剰余金の配当					△6,138	△6,138		△6,138	
固定資産圧縮積立金の取崩		△48			48	-		-	
特別償却準備金の取崩			△3		3	-		-	
特別積立金の積立				30,000	△30,000	-		-	
中間純利益					12,782	12,782		12,782	
自己株式の取得							△17	△17	
自己株式の処分					△3	△3	11	7	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	-	△48	△3	30,000	△23,307	6,641	△5	6,635	
当中間期末残高	90,845	3,467	36	503,700	35,892	633,943	△54,565	725,107	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	161,278	1,995	163,274	367	882,114
当中間期変動額					
剰余金の配当					△6,138
固定資産圧縮積立金の取崩					-
特別償却準備金の取崩					-
特別積立金の積立					-
中間純利益					12,782
自己株式の取得					△17
自己株式の処分					7
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△7,917	△333	△8,251	21	△8,229
当中間期変動額合計	△7,917	△333	△8,251	21	△1,594
当中間期末残高	153,361	1,662	155,023	389	880,520

平成29年度中間期(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	90,845	54,884	54,884
当中間期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の取崩			
特別積立金の積立			
中間純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	90,845	54,884	54,884

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
固定資産 圧縮積立金		特別償却 準備金	特別積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	90,845	3,419	33	503,700	20,880	618,878	△42,503	722,105	
当中間期変動額									
剰余金の配当					△6,037	△6,037		△6,037	
固定資産圧縮積立金の取崩		△47			47	—		—	
特別償却準備金の取崩			△3		3	—		—	
特別積立金の積立				5,000	△5,000	—		—	
中間純利益					22,362	22,362		22,362	
自己株式の取得							△8,237	△8,237	
自己株式の処分					△7	△7	108	101	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	△47	△3	5,000	11,368	16,316	△8,128	8,188	
当中間期末残高	90,845	3,371	30	508,700	32,248	635,195	△50,631	730,293	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	164,679	818	165,498	407	888,012
当中間期変動額					
剰余金の配当					△6,037
固定資産圧縮積立金の取崩					—
特別償却準備金の取崩					—
特別積立金の積立					—
中間純利益					22,362
自己株式の取得					△8,237
自己株式の処分					101
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	29,430	△83	29,347	△79	29,267
当中間期変動額合計	29,430	△83	29,347	△79	37,456
当中間期末残高	194,110	735	194,846	327	925,468

■ 注記事項(平成29年度中間期)

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、主として定率法(ただし、平成28年4月1日以後に取得した構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年
その他 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権(正常先債権・要注意先債権)については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査して

おります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額の期間帰属方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、将来発生する可能性のある信用保証協会への負担金支払見込額を計上しております。

(7) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付けております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式又は出資金の総額
株式 88,511百万円
出資金 1,329百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 2,213百万円
延滞債権額 78,880百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は883百万円であります。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は12,286百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は94,263百万円であります。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は28,911百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
預け金	241百万円
有価証券	623,523百万円
計	623,765百万円

担保資産に対応する債務	
預金	50,710百万円
売現先勘定	116,878百万円
債券貸借取引受入担保金	61,594百万円
借入金	264,956百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	38,032百万円
預け金	225百万円

また、その他の資産には、保証金、金融商品等差入担保金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	2,044百万円
金融商品等差入担保金	699百万円
中央清算機関差入証拠金	32,900百万円

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 1,750,635百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの 1,656,954百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧

客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は22,640百万円であります。
- 元本補填契約のある信託の元本金額は、金銭信託238百万円であります。

(中間損益計算書関係)

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。
貸倒引当戻入益 6,759百万円
株式等売却益 4,244百万円
- 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 3,536百万円
無形固定資産 2,576百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	16,882	21,603	4,721
合計	16,882	21,603	4,721

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	72,591
関連会社株式	366
合計	72,957

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

時価情報等

■ 有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	平成28年9月30日			平成29年9月30日		
		中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	733	734	0	488	488	0
	小計	733	734	0	488	488	0
時価が中間貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合 計		733	734	0	488	488	0

2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	平成28年9月30日			平成29年9月30日		
	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	16,882	16,882	—	16,882	21,603	4,721
合 計	16,882	16,882	—	16,882	21,603	4,721

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
	中間貸借対照表 計上額	中間貸借対照表 計上額
子会社株式	94,738	72,591
関連会社株式	366	366
合 計	95,105	72,957

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	平成28年9月30日			平成29年9月30日		
		中間貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	294,624	88,097	206,526	347,303	82,234	265,068
	債券	726,075	714,972	11,103	461,643	455,898	5,744
	国債	511,300	507,826	3,473	321,897	321,059	837
	地方債	52,431	51,582	849	18,603	18,084	519
	社債	162,344	155,563	6,780	121,142	116,755	4,387
	その他	512,083	501,549	10,533	219,560	213,124	6,436
	うち外国債券	426,947	423,455	3,492	114,031	113,242	789
	小計	1,532,783	1,304,619	228,164	1,028,507	751,258	277,248
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	11,740	12,031	△290	113	130	△17
	債券	34,983	35,095	△111	198,739	199,771	△1,032
	国債	—	—	—	75,465	75,659	△194
	地方債	7,421	7,432	△11	54,153	54,517	△364
	社債	27,562	27,663	△100	69,120	69,594	△473
	その他	496,681	508,403	△11,721	245,232	247,687	△2,454
	うち外国債券	276,340	277,617	△1,276	195,475	196,434	△958
	小計	543,406	555,530	△12,123	444,085	447,589	△3,504
合 計		2,076,189	1,860,149	216,040	1,472,592	1,198,847	273,744

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
	中間貸借対照表 計上額	中間貸借対照表 計上額
株式	5,450	4,981
その他	7,670	7,980
合 計	13,121	12,962

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、原則として当該時価をもって中間貸借対照表計上額とともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前中間期における減損処理額は、株式12,370百万円であります。

当中間期における減損処理額は、債券99百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間決算日等において時価が取得原価に対して30%以上下落している銘柄を著しく下落したと判断しております。

■ 金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成28年9月30日					平成29年9月30日				
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの
満期保有目的の金銭の信託	3,200	3,222	22	22	—	5,081	5,100	19	23	△3

(注) 「うち時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

■ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
評価差額	216,040	273,744
その他有価証券	216,040	273,744
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	62,679	79,633
その他有価証券評価差額金	153,361	194,110

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成28年9月30日				平成29年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	1,046,037	859,253	730	730	905,889	694,436	592	592
	受取固定・支払変動	539,916	445,949	9,999	9,999	460,574	353,594	5,847	5,847
	受取変動・支払固定	506,120	413,304	△9,269	△9,269	445,314	340,842	△5,255	△5,255
	受取固定・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の	1,700	300	—	—	300	200	—	—	
売建	850	150	△0	△0	150	100	△0	△0	
買建	850	150	0	0	150	100	0	0	
合計	—	—	730	730	—	—	592	592	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成28年9月30日				平成29年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	210,549	183,015	230	230	202,469	68,546	127	127
	為替予約	336,402	1,831	1,060	1,060	393,302	3,489	668	668
	売建	220,447	915	1,521	1,521	202,300	1,744	△2,952	△2,952
	買建	115,955	915	△461	△461	191,002	1,744	3,620	3,620
	通貨オプション	134,629	88,707	25	25	130,152	84,815	△0	△0
	売建	67,047	44,353	△5,168	△5,168	65,208	42,407	△3,165	△3,165
	買建	67,582	44,353	5,193	5,193	64,943	42,407	3,164	3,164
	その他の	5,094	5,063	117	117	4,415	4,415	90	90
	売建	2,547	2,531	542	542	2,207	2,207	184	184
	買建	2,547	2,531	△425	△425	2,207	2,207	△94	△94
合計	—	—	1,432	1,432	—	—	885	885	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位:百万円)

区分	種 類	平成28年9月30日				平成29年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融 商品 取引 所	債券先物	5,009	—	△15	△15	4,077	—	18	18
	売 建	4,401	—	△16	△16	4,077	—	18	18
	買 建	608	—	1	1	—	—	—	—
	債券先物オプション	12,000	—	2	△0	23,500	—	2	2
	売 建	8,000	—	△3	1	20,000	—	△9	△2
	買 建	4,000	—	5	△2	3,500	—	11	4
店 頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	△12	△16	—	—	20	20

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	平成28年9月30日			平成29年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	預 金	91,283	91,283	2,168	97,021	40,651	1,317
	受取固定・支払変動		90,560	90,560	2,229	96,370	40,000	1,360
	受取変動・支払固定		723	723	△60	651	651	△43
	金利先物		—	—	—	—	—	—
	金利オプション その他		—	—	—	—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸 出 金	34,317	12,640		31,820	27,915	
	受取固定・支払変動		—	—	(注)3	—	—	(注)3
	受取変動・支払固定		34,317	12,640		31,820	27,915	
合 計			—	—	2,168	—	—	1,317

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は記載しておりません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	平成28年9月30日			平成29年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金、 預金及び有価証券	114,875	97,055	16,535	165,736	125,440	3,680
			18,472	—	△0	37,586	—	△775
合 計			—	—	16,535	—	—	2,904

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

損益の状況

■ 部門別損益

(単位:百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期	増減
資 金 利 益	56,937	53,863	△3,073
国内業務部門	50,157	49,943	△214
国際業務部門	6,779	3,919	△2,859
役 務 取 引 等 利 益	8,106	7,693	△413
国内業務部門	7,907	7,512	△395
国際業務部門	198	180	△17
特 定 取 引 利 益	219	402	183
国内業務部門	168	290	122
国際業務部門	51	112	61
そ の 他 業 務 利 益	12,730	573	△12,156
国内業務部門	551	22	△529
国際業務部門	12,178	550	△11,627
業 務 粗 利 益	77,993	62,532	△15,461
	(1.51%)	(1.23%)	(△0.28%)
国内業務部門	58,785	57,768	△1,016
	(1.31%)	(1.25%)	(△0.05%)
国際業務部門	19,208	4,764	△14,444
	(2.11%)	(0.73%)	(△1.38%)
貸倒引当金繰入額(一般)	205	—	△205
経費(臨時的経費を除く)	40,229	41,756	1,526
業 務 純 益	37,558	20,776	△16,781
臨 時 収 益	2,100	13,359	11,259
臨 時 費 用	4,366	2,823	△1,543
経 常 利 益	35,291	31,312	△3,979

(注)1.()内は業務粗利率です。

$$2. \text{業務粗利率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$$

■ 資金利益

(単位:百万円)

資金運用勘定平均残高等	平成28年度中間期			平成29年度中間期			増減
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
平 均 残 高	10,236,580	(471,048) 8,895,728	1,811,900	10,098,320	(357,917) 9,156,922	1,299,315	△138,260
受 取 利 息	63,215	(163) 51,403	12,136	61,376	(107) 51,041	10,604	△1,839
利 回 り	1.23%	1.15%	1.33%	1.21%	1.11%	1.62%	△0.01%
資金調達勘定平均残高等	平成28年度中間期			平成29年度中間期			増減
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
平 均 残 高	9,822,927	8,471,822	(471,048) 1,822,153	9,929,398	8,989,277	(357,917) 1,298,038	106,470
支 払 利 息	6,278	1,245	(163) 5,356	7,512	1,097	(107) 6,684	1,234
利 回 り	0.12%	0.02%	0.58%	0.15%	0.02%	1.02%	0.02%

(注)1.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)です。

2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。

(単位:百万円)

受取利息・支払利息の分析	平成28年度中間期			平成29年度中間期			
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
受 取 利 息	残高による増減	△130	453	△1,047	△840	1,455	△4,183
	利率による増減	△5,027	△7,438	2,817	△999	△1,817	2,651
	純増減	△5,158	△6,985	1,770	△1,839	△361	△1,532
支 払 利 息	残高による増減	△0	16	△491	80	63	△2,699
	利率による増減	1,414	△971	2,804	1,153	△211	4,026
	純増減	1,414	△955	2,312	1,234	△147	1,327

(注) 合計欄は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息の増減を相殺して記載しているため、両部門の合計額と一致していません。

■ 利 鞘

(単位: %)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期			増減
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
資金運用利回	1.23	1.15	1.33	1.21	1.11	1.62	△0.01
資金調達原価	0.94	0.93	0.74	0.98	0.91	1.26	0.04
総資金利鞘	0.29	0.21	0.58	0.22	0.19	0.36	△0.06

■ 役務取引等利益

(単位: 百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期			増減
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
役務取引等収益	14,415	13,987	428	14,346	13,969	376	△69
役務取引等費用	6,309	6,079	230	6,653	6,457	195	344
役務取引等利益	8,106	7,907	198	7,693	7,512	180	△413

■ 特定取引利益

(単位: 百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期			増減
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
特定取引収益	219	168	113	402	290	112	183
特定取引費用	—	—	61	—	—	—	—
特定取引利益	219	168	51	402	290	112	183

■ その他業務利益

(単位: 百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期			増減
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
その他業務収益	13,598	767	12,872	1,011	214	796	△12,587
外国為替売買益	404	—	404	226	—	226	△178
国債等債券売却益	13,158	690	12,468	784	214	569	△12,374
金融派生商品収益	—	42	—	—	—	0	—
その他の業務収益	34	34	—	0	0	—	△34
その他業務費用	868	216	694	437	192	245	△430
国債等債券売却損	854	216	637	253	7	245	△600
国債等債券償却	—	—	—	99	99	—	99
金融派生商品費用	13	—	56	84	84	—	70
その他業務利益	12,730	551	12,178	573	22	550	△12,156

■ 営業経費

(単位: 百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期	増減
人件費	17,584	17,655	71
(うち業務費用)	(16,471)	(16,278)	(△193)
(うち臨時費用)	(1,112)	(1,377)	(264)
物件費	20,454	21,769	1,315
税金	3,303	3,708	404
営業経費	41,342	43,133	1,791

営業の状況－貸出金

■ 科目別貸出金残高

(単位:億円・%)

<期末残高>	平成28年9月30日			平成29年9月30日			
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
貸出金	手形貸付	1,475 (1.9)	1,284 (1.8)	191 (3.3)	1,818 (2.2)	1,373 (1.8)	444 (7.0)
	証書貸付	64,134 (83.4)	58,493 (82.3)	5,641 (96.7)	68,098 (83.7)	62,185 (82.9)	5,913 (92.9)
	当座貸越	11,087 (14.4)	11,087 (15.6)	－ (－)	11,189 (13.8)	11,180 (14.9)	8 (0.1)
	割引手形	233 (0.3)	233 (0.3)	－ (－)	283 (0.3)	283 (0.4)	－ (－)
	合計	76,931 (100.0)	71,098 (100.0)	5,833 (100.0)	81,389 (100.0)	75,022 (100.0)	6,367 (100.0)

(単位:億円・%)

<平均残高>	平成28年度中間期			平成29年度中間期			
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
貸出金	手形貸付	1,585 (2.1)	1,318 (1.9)	267 (4.6)	1,706 (2.1)	1,313 (1.8)	392 (6.0)
	証書貸付	63,281 (83.6)	57,754 (82.6)	5,526 (95.4)	67,126 (84.3)	60,987 (83.4)	6,139 (93.9)
	当座貸越	10,618 (14.0)	10,618 (15.2)	－ (－)	10,605 (13.3)	10,602 (14.5)	3 (0.1)
	割引手形	233 (0.3)	233 (0.3)	－ (－)	242 (0.3)	242 (0.3)	－ (－)
	合計	75,719 (100.0)	69,924 (100.0)	5,794 (100.0)	79,681 (100.0)	73,145 (100.0)	6,536 (100.0)

■ 貸出金の残存期間別残高

(単位:億円)

	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
貸出金	1 年 以 下	10,865	12,180	
	1 年 超 3 年 以 下	14,297	14,199	
	3 年 超 5 年 以 下	9,906	9,929	
	5 年 超 7 年 以 下	6,214	7,117	
	7 年 超	24,559	26,781	
	期間の定めのないもの	11,087	11,180	
	合計	76,931	81,389	
変動金利貸出	1 年 超 3 年 以 下	12,648	12,275	
	3 年 超 5 年 以 下	8,722	8,701	
	5 年 超 7 年 以 下	5,272	6,079	
	7 年 超	18,918	20,227	
	期間の定めのないもの	8,534	8,611	
固定金利貸出	1 年 超 3 年 以 下	1,648	1,923	
	3 年 超 5 年 以 下	1,183	1,227	
	5 年 超 7 年 以 下	942	1,038	
	7 年 超	5,641	6,553	
	期間の定めのないもの	2,553	2,569	

(注) 1. 「期間の定めのないもの」は当座貸越です。

2. 残存期間 1 年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■ 貸出金(国内店)使途別内訳

(単位:億円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
設 備 資 金	37,134 (49.5%)	39,632 (50.1%)
運 転 資 金	37,811 (50.5%)	39,466 (49.9%)
合 計	74,945 (100.0%)	79,098 (100.0%)

(注) 海外店分および特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

■ 貸出金担保別内訳

(単位:億円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
有 価 証 券	200	254
債 権	1,256	1,474
商 品	—	—
不 動 産	18,628	18,616
そ の 他	—	—
計	20,085	20,346
保 証	31,179	33,775
信 用	25,666	27,268
合 計	76,931	81,389
(うち劣後特約付貸出金)	(1,363)	(1,904)

■ 業種別貸出金残高

(単位:億円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
国 内 店 分 (除く特別国際金融取引勘定分)	74,945 (100.0%)	79,098 (100.0%)
製 造 業	13,122 (17.5%)	13,070 (16.5%)
農 業、林 業	74 (0.1%)	78 (0.1%)
漁 業	54 (0.1%)	59 (0.1%)
鉱業、採石業、砂利採取業	147 (0.2%)	150 (0.2%)
建 設 業	2,324 (3.1%)	2,372 (3.0%)
電気・ガス・熱供給・水道業	693 (0.9%)	862 (1.1%)
情 報 通 信 業	706 (1.0%)	680 (0.8%)
運 輸 業、郵 便 業	2,843 (3.8%)	2,906 (3.7%)
卸 売 業、小 売 業	7,749 (10.3%)	7,990 (10.1%)
金 融 業、保 険 業	3,650 (4.9%)	4,013 (5.1%)
不動産業、物品賃貸業(注)	16,458 (21.9%)	18,198 (23.0%)
医療・福祉、宿泊業等サービス業	4,864 (6.5%)	5,262 (6.6%)
地 方 公 共 団 体	1,426 (1.9%)	1,393 (1.8%)
そ の 他 (注)	20,829 (27.8%)	22,059 (27.9%)
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	1,986 (100.0%)	2,291 (100.0%)
政 府 等	— (—)	96 (4.2%)
金 融 機 関	122 (6.2%)	157 (6.9%)
そ の 他	1,863 (93.8%)	2,037 (88.9%)
合 計	76,931	81,389

(注) 平成29年9月末より、従来、「その他」に含めていた個人向け「資産形成ローン」について「不動産業、物品賃貸業」に変更し、平成28年9月末に遡求して適用しております。

■ 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:億円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
有価証券	—	1
債権	1	2
商標	—	—
不動産	11	15
その他	—	—
計	13	18
保証	95	97
信用	711	1,003
合計	819	1,120

■ 消費者ローン残高

(単位:億円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
消費者ローン	28,584	30,306
うち住宅ローン	25,419	26,702

(注) 消費者ローン残高および住宅ローン残高には、アパートローンを含んでおります。

■ 中小企業等に対する貸出金

(単位:件・億円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
総貸出金残高 A		
貸出先件数	286,185	300,925
貸出金残高	74,945	79,098
中小企業等貸出金残高 B		
貸出先件数	285,495	300,258
貸出金残高	58,761	62,809
比率 B/A		
貸出先件数	99.7%	99.7%
貸出金残高	78.4%	79.4%

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分および特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品買貸業等は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品買貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

■ 特定海外債権残高

該当ありません。

■ 貸倒引当金の内訳

(単位:百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
一般貸倒引当金	30,329	21,439
個別貸倒引当金	15,348	13,931
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	45,678	35,371

■ 貸倒引当金の期中増減額

(単位:百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
一般貸倒引当金	205	△8,909
個別貸倒引当金	△297	233
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	△92	△8,676

■ 貸出金償却額

該当ありません。

■ 資産内容の諸開示の関係

(単位: 億円)

自己査定結果 (債務者区分別)				
対象: 貸出金等と信用関連債権				
債務者区分 と与残高	分類			
	非分類	II分類	III分類	IV分類
破綻先	22	17	4 (2)	— (14)
実質破綻先	102	73	29 (10)	— (28)
破綻懸念先	687	520	99 (83)	
要注意先	要管理先	161	6	154
	要管理先以外の要注意先	7,576	2,662	4,913
正常先	74,128	74,128		

金融再生法に基づく資産査定結果			
対象: 要管理債権は貸出金のみ、その他は貸出金等と信用関連債権			
区分 貸出金等の残高	担保等の 保全額	貸倒引当額	保全率
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	124	68	55 100.0%
危険債権	687	536	83 90.2%
要管理債権 (貸出金のみ)	131	72	7 60.4%
小計	943	677	146 87.3%
正常債権	81,960		

リスク管理債権	
対象: 貸出金	
区分	貸出金 残高
破綻先債権	22
延滞債権	788
3か月以上延滞債権	8
貸出条件緩和債権	122
リスク管理債権合計	942

合計	82,678	77,409	5,201	67 (95)	— (43)
----	--------	--------	-------	------------	-----------

合計	82,904
----	--------

- (注) 1. 貸出金等と信用関連債権: 貸出金・支払承諾見返・外国為替・未取利息・貸出金に準ずる仮払金・クレジットカード未収金
 2. 自己査定結果(債務者区分別)における()内は分類額に対する引当額です。
 破綻先・実質破綻先のIII・IV分類は全額引当しております。
 3. 金融再生法に基づく資産査定結果には、時価評価をした銀行保証付私募債が含まれております。

総与信に占める金融再生法に基づく不良債権の割合 1.1%
 部分直接償却 (43億円) を実施した場合 1.0%
 さらに
 信用保証協会保証付貸出金 (456億円) を控除した場合 0.5%

貸出金に占めるリスク管理債権の割合 1.1%
 部分直接償却 (43億円) を実施した場合 1.1%
 さらに
 信用保証協会保証付貸出金 (456億円) を控除した場合 0.5%

■ 用語のご説明

■ 部分直接償却

破綻先および実質破綻先に対する債権額から、担保・保証などによる回収が可能と認められる額を控除した残額 (IV分類債権額) を、貸倒償却として債権額から直接減額する会計上の処理のことをいいます。
 (当行は、部分直接償却は実施しておりません)

■ 信用保証協会保証付貸出金

信用保証協会により保証された回収に懸念のない貸出金をいいます。

■ 債務者区分の定義

■ 破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいいます。

■ 実質破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり再建の見通しがなく、実質的に経営破綻に陥っている債務者をいいます。

■ 破綻懸念先

現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画などの進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者をいいます。

■ 要注意先

業況が低調ないしは不安定な債務者または財務内容に問題がある債務者など、今後の管理に注意を要する債務者をいいます。

■ 要管理先

要注意先の債務者のうち、当該債務者の貸出債権の全部または一部が「3か月以上延滞債権」または「貸出条件緩和債権」である債務者をいいます。

■ 正常先

業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者をいいます。

■ 分類の定義

■ 非分類債権

正常先に対する全債権、および正常先以外の債務者区分の先に対する債権のうち、優良担保の処分可能見込額および優良保証等により保全されている債権をいいます。

■ II分類債権

要注意先に対する非分類以外の債権、および破綻懸念先・実質破綻先・破綻先に対する債権のうち、一般担保の処分可能見込額および一般保証等により保全されている債権をいいます。

■ III分類債権

破綻懸念先に対する非分類・II分類以外の債権、および実質破綻先・破綻先に対する債権のうち、優良担保・一般担保等の担保評価額と処分可能見込額との差額をいいます。

■ IV分類債権

実質破綻先・破綻先に対する非分類・II分類・III分類以外の債権をいいます。

■ リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
破綻先債権額 A	4,158 (0.05%)	2,213 (0.02%)
延滞債権額 B	92,645 (1.20%)	78,880 (0.96%)
3カ月以上延滞債権額 C	490 (0.00%)	883 (0.01%)
貸出条件緩和債権額 D	13,821 (0.17%)	12,286 (0.15%)
リスク管理債権合計 E=A+B+C+D	111,116 (1.44%)	94,263 (1.15%)
貸出金残高(末残)	7,693,154	8,138,991

(注) 1. ()内は貸出金末残に対する比率です。

2. リスク管理債権は、「銀行法施行規則第19条の2」に則り、該当債権を開示するものであり、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

■ リスク管理債権の保全状況

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
リスク管理債権額 E	111,116	94,263
担保・保証等による保全額 F	81,087	67,666
貸倒引当金 G	16,035	14,684
引当率 $G/(E-F)$	53.40%	55.20%
保全率 $(F+G)/E$	87.40%	87.36%

■ 用語のご説明

■ 破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

■ 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。

■ 3カ月以上延滞債権

元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

■ 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

■ 業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	111,116 (1.48%)	94,263 (1.19%)
製造業	19,395 (0.26%)	16,733 (0.21%)
農業、林業	41 (0.00%)	26 (0.00%)
漁業	453 (0.01%)	66 (0.00%)
鉱業、採石業、砂利採取業	— (—)	— (—)
建設業	16,703 (0.22%)	13,834 (0.18%)
電気・ガス・熱供給・水道業	— (—)	— (—)
情報通信業	1,159 (0.01%)	257 (0.00%)
運輸業、郵便業	2,667 (0.03%)	1,446 (0.02%)
卸売業、小売業	17,334 (0.23%)	14,632 (0.19%)
金融業、保険業	6 (0.00%)	29 (0.00%)
不動産業、物品賃貸業	23,790 (0.32%)	19,854 (0.25%)
医療・福祉、宿泊業等サービス業	16,344 (0.22%)	15,257 (0.19%)
地方公共団体	— (—)	— (—)
その他	13,219 (0.18%)	12,124 (0.15%)

(注) ()内は貸出金(国内店分)に対する比率です。

■ 金融再生法に基づく資産査定結果

(単位:百万円)

	平成28年9月30日						平成29年9月30日					
	貸出金等の残高 A	担保等保全額 B	非保全額 C=A-B	貸倒引当金額 D	引当率 D/C	保全率 (B+D)/A	貸出金等の残高 A	担保等保全額 B	非保全額 C=A-B	貸倒引当金額 D	引当率 D/C	保全率 (B+D)/A
要管理債権	14,312	7,580	6,732	707	10.5%	57.9%	13,169	7,211	5,958	754	12.7%	60.5%
危険債権	80,605	64,441	16,164	8,150	50.4%	90.0%	68,749	53,668	15,081	8,371	55.5%	90.2%
破産更正債権他	16,312	9,114	7,198	7,198	100.0%	100.0%	12,432	6,871	5,560	5,560	100.0%	100.0%
小計	111,230	81,135	30,094	16,056	53.4%	87.3%	94,351	67,752	26,599	14,686	55.2%	87.4%
正常債権	7,693,016						8,196,096					
合計	7,804,247						8,290,448					

(注) 1. 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(金融機能再生緊急措置法・平成10年10月23日施行)を参考とし、債務者の財政状態および経営成績等を基礎として区分した貸出金等の状況であります。

2. 「担保等の保全額」は処分可能額ベースにより記載しております。

■ 用語のご説明

■ 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、「要管理債権」「危険債権」「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」以外のものに区分される債権をいいます。

■ 要管理債権

「危険債権」「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」を除く3か月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいいます。

■ 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

■ 破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいいます。

営業の状況－有価証券

■ 種類別有価証券残高

(単位：億円・%)

<期末残高>	平成28年9月30日			平成29年9月30日		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
国債	5,113 (23.3)	5,113 (36.3)	— (—)	3,973 (25.2)	3,973 (33.0)	— (—)
地方債	598 (2.7)	598 (4.2)	— (—)	727 (4.6)	727 (6.0)	— (—)
社債	1,906 (8.7)	1,906 (13.5)	— (—)	1,907 (12.1)	1,907 (15.9)	— (—)
株式	3,405 (15.5)	3,405 (24.2)	— (—)	3,811 (24.2)	3,811 (31.7)	— (—)
その他の証券	10,936 (49.8)	3,067 (21.8)	7,868 (100.0)	5,338 (33.9)	1,609 (13.4)	3,729 (100.0)
うち外国債券	7,032 (32.0)	— (—)	7,032 (89.3)	3,095 (19.6)	— (—)	3,095 (83.0)
うち外国株式	818 (3.7)	— (—)	818 (10.4)	598 (3.8)	— (—)	598 (16.1)
合計	21,959 (100.0)	14,091 (100.0)	7,868 (100.0)	15,758 (100.0)	12,029 (100.0)	3,729 (100.0)

(単位：億円・%)

<平均残高>	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
国債	5,219 (26.5)	5,219 (43.1)	— (—)	4,316 (36.2)	4,316 (45.4)	— (—)
地方債	431 (2.2)	431 (3.6)	— (—)	697 (5.8)	697 (7.3)	— (—)
社債	1,728 (8.8)	1,728 (14.3)	— (—)	1,878 (15.8)	1,878 (19.7)	— (—)
株式	1,484 (7.5)	1,484 (12.3)	— (—)	1,201 (10.1)	1,201 (12.6)	— (—)
その他の証券	10,823 (55.0)	3,237 (26.7)	7,586 (100.0)	3,832 (32.1)	1,428 (15.0)	2,403 (100.0)
うち外国債券	6,828 (34.6)	— (—)	6,828 (90.0)	1,773 (14.9)	— (—)	1,773 (73.8)
うち外国株式	739 (3.7)	— (—)	739 (9.7)	598 (5.0)	— (—)	598 (24.9)
合計	19,688 (100.0)	12,102 (100.0)	7,586 (100.0)	11,925 (100.0)	9,522 (100.0)	2,403 (100.0)

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■ 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

(単位：億円)

	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
国債	1年以下	1,714	1,402	
	1年超3年以下	3,245	1,313	
	3年超5年以下	—	—	
	5年超7年以下	—	—	
	7年超10年以下	152	1,257	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	5,113	3,973	
地方債	1年以下	—	16	
	1年超3年以下	43	27	
	3年超5年以下	10	107	
	5年超7年以下	54	161	
	7年超10年以下	490	415	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	598	727	
社債	1年以下	9	48	
	1年超3年以下	69	35	
	3年超5年以下	60	86	
	5年超7年以下	38	161	
	7年超10年以下	166	174	
	10年超	1,562	1,401	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	1,906	1,907	

	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
株式	期間の定めのないもの	3,405	3,811	
	1年以下	180	293	
	1年超3年以下	1,169	444	
	3年超5年以下	521	285	
	5年超7年以下	50	150	
	7年超10年以下	3,157	1,460	
	10年超	3,836	1,476	
	期間の定めのないもの	2,020	1,227	
合計	10,936	5,338		
その他の証券	1年以下	47	146	
	1年超3年以下	233	287	
	3年超5年以下	155	—	
	5年超7年以下	—	—	
	7年超10年以下	2,765	1,184	
	10年超	3,830	1,476	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	7,032	3,095	
うち外国債券	3,095	3,095		
うち外国株式	818	598		

営業の状況－預金

■ 科目別預金残高

(単位：億円・%)

<期末残高>		平成28年9月30日			平成29年9月30日		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
預金	流動性預金	49,724 (53.9)	49,719 (58.5)	4 (0.0)	54,078 (56.4)	54,074 (60.4)	3 (0.0)
	うち有利息預金	43,117 (46.8)	43,113 (50.7)	3 (0.0)	46,840 (48.8)	46,838 (52.3)	1 (0.0)
	定期性預金	33,571 (36.4)	32,092 (37.8)	1,478 (20.6)	34,168 (35.6)	32,799 (36.7)	1,369 (21.2)
	うちスーパー定期	22,238 (24.1)	22,238 (26.2)	— (—)	22,330 (23.3)	22,330 (25.0)	— (—)
	うち大口定期	6,970 (7.6)	6,970 (8.2)	— (—)	7,330 (7.6)	7,330 (8.2)	— (—)
	うち期日指定	2,026 (2.2)	2,026 (2.4)	— (—)	2,200 (2.3)	2,200 (2.5)	— (—)
	うち変動金利定期預金	380 (0.4)	380 (0.4)	— (—)	487 (0.5)	487 (0.5)	— (—)
その他	7,150 (7.8)	2,366 (2.8)	4,783 (66.7)	5,803 (6.0)	1,531 (1.7)	4,271 (66.1)	
合 計	90,445 (98.1)	84,178 (99.1)	6,267 (87.3)	94,049 (98.0)	88,406 (98.8)	5,643 (87.3)	
譲渡性預金	1,707 (1.9)	800 (0.9)	907 (12.7)	1,904 (2.0)	1,086 (1.2)	817 (12.7)	
総 合 計	92,153 (100.0)	84,978 (100.0)	7,175 (100.0)	95,953 (100.0)	89,492 (100.0)	6,460 (100.0)	

(単位：億円・%)

<平均残高>		平成28年度中間期			平成29年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
預金	流動性預金	49,019 (54.0)	49,014 (58.4)	5 (0.1)	52,779 (55.9)	52,772 (59.8)	6 (0.1)
	うち有利息預金	42,734 (47.1)	42,730 (50.9)	3 (0.1)	45,827 (48.6)	45,824 (51.9)	3 (0.1)
	定期性預金	33,733 (37.2)	32,251 (38.4)	1,482 (21.8)	34,264 (36.3)	32,706 (37.0)	1,557 (25.7)
	うちスーパー定期	22,303 (24.6)	22,303 (26.6)	— (—)	22,364 (23.7)	22,364 (25.3)	— (—)
	うち大口定期	7,175 (7.9)	7,175 (8.6)	— (—)	7,246 (7.7)	7,246 (8.2)	— (—)
	うち期日指定	1,934 (2.1)	1,934 (2.3)	— (—)	2,176 (2.3)	2,176 (2.5)	— (—)
	うち変動金利定期預金	362 (0.4)	362 (0.4)	— (—)	465 (0.5)	465 (0.5)	— (—)
その他	6,354 (7.0)	1,975 (2.4)	4,379 (64.6)	5,560 (5.9)	1,928 (2.2)	3,632 (60.0)	
合 計	89,107 (98.2)	83,240 (99.2)	5,867 (86.5)	92,604 (98.1)	87,407 (99.0)	5,197 (85.8)	
譲渡性預金	1,590 (1.8)	676 (0.8)	913 (13.5)	1,777 (1.9)	919 (1.0)	858 (14.2)	
総 合 計	90,698 (100.0)	83,917 (100.0)	6,780 (100.0)	94,382 (100.0)	88,327 (100.0)	6,055 (100.0)	

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

■ 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

		平成28年9月30日		平成29年9月30日	
定期預金	3 ヲ月未満	9,497	9,894		
	3 ヲ月以上 6 ヲ月未満	6,543	7,084		
	6 ヲ月以上 1 年未満	11,440	11,540		
	1 年以上 2 年未満	2,680	2,471		
	2 年以上 3 年未満	2,534	2,353		
	3 年以上	398	375		
	合 計	33,095	33,719		
固定金利定期預金	3 ヲ月未満	9,448	9,829		
	3 ヲ月以上 6 ヲ月未満	6,518	7,054		
	6 ヲ月以上 1 年未満	11,385	11,478		
	1 年以上 2 年未満	2,550	2,327		
	2 年以上 3 年未満	2,382	2,133		
	3 年以上	398	375		
	合 計	32,684	33,198		
変動金利定期預金	3 ヲ月未満	19	31		
	3 ヲ月以上 6 ヲ月未満	24	30		
	6 ヲ月以上 1 年未満	54	61		
	1 年以上 2 年未満	129	144		
	2 年以上 3 年未満	152	219		
	3 年以上	0	0		
	合 計	380	487		
その他	3 ヲ月未満	29	32		
	3 ヲ月以上 6 ヲ月未満	—	—		
	6 ヲ月以上 1 年未満	—	—		
	1 年以上 2 年未満	—	—		
	2 年以上 3 年未満	—	—		
	3 年以上	—	—		
	合 計	29	32		

(注) 積立定期預金は含んでおりません。

■ 預金者別預金残高

(単位：億円)

		平成28年9月30日	平成29年9月30日
個人預金		60,727 (67.1%)	63,449 (67.5%)
法人預金		21,037 (23.3%)	23,526 (25.0%)
その他預金		8,680 (9.6%)	7,073 (7.5%)
合 計		90,445 (100.0%)	94,049 (100.0%)

(注) その他預金 = 公金預金 + 金融機関預金

信託業務(取扱い業務:公益信託、特定贈与信託、遺言代用信託)

■ 信託業務における主要経営指標の推移

(単位:百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成27年度	平成28年度
信託報酬	0	0	0	1	3
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	9	9	9	9	9
信託財産総額	503	583	774	512	753

■ 信託財産残高表

(単位:百万円)

		平成28年9月30日	平成29年9月30日
資 産	有価証券	9	9
	銀行勘定貸	90	238
	現金預け金	483	526
	計	583	774
負 債	金銭信託 (指定金銭信託)	583	774
	計	583	774

(注) 1. 共同信託他社管理財産 前中間期末及び当中間期末の残高は5百万円でありませぬ。

2. 金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則に定める信託財産残高表については、上記以外に該当するものはありませぬ。

■ 受託残高

(単位:百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
金銭信託	583	774

■ 元本補填契約のある信託の種類別受託残高

金銭信託

(単位:百万円)

		平成28年9月30日	平成29年9月30日
資 産	銀行勘定貸	90	238
	計	90	238
負 債	元 本	90	238
	そ の 他	0	0
	計	90	238

■ 信託期間別の元本残高

金銭信託

(単位:百万円)

		平成28年9月30日	平成29年9月30日
1 年 未 満		—	—
1 年 以 上 2 年 未 満		—	—
2 年 以 上 5 年 未 満		—	—
5 年 以 上		583	774
そ の 他		—	—
合 計		583	774

■ 貸出金及び有価証券の区別運用残高

(単位:百万円)

	平成28年9月30日			平成29年9月30日		
	貸出金	有価証券	合 計	貸出金	有価証券	合 計
金 銭 信 託	—	9	9	—	9	9
合 計	—	9	9	—	9	9

■ 有価証券の種類別運用残高

(単位:百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
地 方 債	9	9
合 計	9	9

「銀行法施行規則」に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものはありませぬ。

1. 年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の期末受託残高及び有価証券種類別期末残高

2. 貸出金のうち破綻先債権・延滞債権・3カ月以上延滞債権・貸出条件緩和債権に該当するものの額

3. 信託期間別の貸付信託の元本残高

4. 金銭信託・年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の貸出金期末運用残高、科目別・契約期間別・担保の種類別・用途別・業種別及び中小企業等貸出金残高、業種別及び中小企業等貸出金割合

その他の業務の状況

■ 公共債および証券投資信託の窓口販売額

(単位:百万円)

		平成28年度中間期	平成29年度中間期
国	債	3,656	3,017
地	債	927	836
政	府 保 証 債	—	—
合	計	4,583	3,854
証	券 投 資 信 託	4,079	3,951

(注) 公共債の窓口販売額には、既発債を含んでおりません。

■ 預貸率・預証率

(単位:%)

		平成28年度中間期			平成29年度中間期		
		国内業務部門		国際業務部門	国内業務部門		国際業務部門
期 末 残 高	預 貸 率	83.48	83.66	81.29	84.82	83.83	98.54
	預 証 率	23.82	16.58	109.66	16.42	13.44	57.72
平 均 残 高	預 貸 率	83.48	83.32	85.45	84.42	82.81	107.94
	預 証 率	21.70	14.42	111.87	12.63	10.78	39.69

資本の状況

■ 資本金の推移(平成2年4月以降)

(単位:百万円)

年 月 日	増資額	増資後資本金	摘 要
平成 2年4月 1日	26,948	87,638	有 償 株 主 割 当 (1 : 0 . 0 5) 発 行 価 格 8 0 0 円 一 般 募 集 2 0 , 0 0 0 千 株 (発 行 価 格 1 , 2 0 4 円)
平成 3年3月31日	1,495	89,134	転換社債の転換(平成2年4月1日～平成3年3月31日)
平成 4年3月31日	693	89,827	転換社債の転換(平成3年4月1日～平成4年3月31日)
平成 5年3月31日	253	90,081	転換社債の転換(平成4年4月1日～平成5年3月31日)
平成 6年3月31日	173	90,254	転換社債の転換(平成5年4月1日～平成6年3月31日)
平成 7年3月31日	50	90,304	転換社債の転換(平成6年4月1日～平成7年3月31日)
平成 8年3月31日	38	90,343	転換社債の転換(平成7年4月1日～平成8年3月31日)
平成 9年3月31日	203	90,546	転換社債の転換(平成8年4月1日～平成9年3月31日)
平成10年3月31日	299	90,845	転換社債の転換(平成9年4月1日～平成9年7月30日)

(注) 平成9年7月30日以後、資本金の増減はありません。

■ 発行済株式の内容

(平成29年9月30日現在)

種 類	普通株式
発 行 数	645,129,069株
上 場 証 券 取 引 所 名	東京証券取引所市場第一部

■ 株式の所有者別状況

(平成29年9月30日現在)

株 式 の 状 況	株主数		所有株式数		割 合
	株主数	株主数	所有株式数	所有株式数	
(1 単 元 の 株 式 数 1,000株)	政府および地方公共団体	7人	68単元	0.01%	
	金融機関	92	268,396	41.80	
	金融商品取引業者	33	12,651	1.97	
	その他の法人	788	117,670	18.33	
	外国法人等	471	102,734	16.00	
	個人以外	1	2	0.00	
	個人その他	15,818	140,563	21.89	
計	17,210	642,084	100.00		
単元未満株式の状況	—	3,045,069株	—		

(注) 自己株式49,783,539株は「個人その他」に49,783単元、「単元未満株式の状況」に539株含まれております。

■ 株式の所有数別状況

(平成29年9月30日現在)

株 式 の 状 況	株主数		所有株式数		割 合
	株主数	割 合	所有株式数	割 合	
株 式 の 状 況	1,000単元以上	80人	0.47%	442,442単元	68.90%
	500単元以上	52	0.30	37,279	5.81
	100単元以上	273	1.59	57,844	9.01
	50単元以上	256	1.49	17,014	2.65
	10単元以上	2,887	16.78	50,220	7.82
	5単元以上	2,954	17.16	18,288	2.85
	1単元以上	10,708	62.21	18,997	2.96
計	17,210	100.00	642,084	100.00	
単元未満株式の状況	—	—	3,045,069株	—	

(注) 「1,000単元以上」および「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式がそれぞれ49,783単元および539株含まれております。

■ 大株主の状況

(平成29年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	35,856	5.55
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	29,745	4.61
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	29,117	4.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	28,421	4.40
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	21,884	3.39
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	13,070	2.02
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	11,608	1.79
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	11,546	1.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,832	1.52
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号	9,343	1.44
計	—	200,425	31.06

(注) 上記の他、株式会社静岡銀行名義の自己株式49,783千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.71%)があります。

■ 株価の推移

当中間会計期間の月別最高・最低株価

(単位:円)

月	別	平成29年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最	高	964	991	1,027	1,043	1,013	1,028
最	低	860	916	912	980	912	930

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。